



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 上村工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4966 URL <https://www.uyemura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村寛也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 阪部薫夫

TEL 06-6202-8518

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	52,223	0.5	7,539	8.2	7,870	8.0	5,358	5.2
2019年3月期	51,979	8.0	8,212	1.3	8,554	1.5	5,653	5.9

(注) 包括利益 2020年3月期 5,095百万円 (19.4%) 2019年3月期 4,267百万円 (32.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	598.60		8.6	10.0	14.4
2019年3月期	627.99		9.5	11.3	15.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	79,117	63,887	80.8	7,202.86
2019年3月期	77,943	61,142	78.4	6,792.21

(参考) 自己資本 2020年3月期 63,887百万円 2019年3月期 61,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,302	9,109	2,495	23,145
2019年3月期	8,374	3,044	1,930	30,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		150.00	150.00	1,350	23.9	2.3
2020年3月期		0.00		160.00	160.00	1,419	26.7	2.3
2021年3月期(予想)		0.00		160.00	160.00		32.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,130	0.8	3,141	7.1	3,356	3.5	2,248	8.1	251.11
通期	45,990	11.9	6,520	13.5	6,760	14.1	4,350	18.8	485.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	9,878,040 株	2019年3月期	9,878,040 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,008,245 株	2019年3月期	876,129 株
期中平均株式数	2020年3月期	8,952,421 株	2019年3月期	9,001,914 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	29,414	15.5	4,029	20.6	8,014	21.1	5,903	28.4
2019年3月期	25,463	1.3	3,342	13.4	6,618	26.1	4,597	25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	659.40	
2019年3月期	510.70	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	52,121	42,466	42,466	39,267	81.5	4,787.78	4,362.15	
2019年3月期	49,337	39,267	39,267	39,267	79.6	4,362.15	4,362.15	

(参考) 自己資本 2020年3月期 42,466百万円 2019年3月期 39,267百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(重要な会計方針)	28
(貸借対照表関係)	29
(損益計算書関係)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化への懸念等に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、景気の先行きに対する警戒感が一層強まりました。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、自動車の安全性確保や利便性向上に伴う車載用電子部品の生産数は堅調に推移し、また、スマートフォン市場は需要低迷による減速傾向が続いたものの、5G（第5世代移動通信システム）導入に向けた需要の立ち上がりが見られました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は522億23百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は75億39百万円（同8.2%減）、経常利益は78億70百万円（同8.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は53億58百万円（同5.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品の売上高は、カーエレクトロニクス向けは引き続き堅調に推移しましたが、ハイエンドスマートフォン向けが需要減少の影響を受けて前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は385億49百万円（前連結会計年度比2.6%減）、セグメント利益は63億93百万円（同18.5%減）となりました。

② 表面処理用機械事業

国内の電子部品メーカーや自動車部品メーカーによる設備投資への前向きな動きにより、機械の受注環境が回復し、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は74億34百万円（前連結会計年度比40.2%増）、セグメント利益は7億40百万円（前連結会計年度はセグメント損失64百万円）となりました。

③ めっき加工事業

タイの自動車産業の減速や日本国内からの事業撤退の影響により、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は55億61百万円（前連結会計年度比14.4%減）、セグメント損失は15百万円（前連結会計年度はセグメント利益1億19百万円）となりました。

④ 不動産賃貸事業

新大阪の賃貸用オフィスビルにおいて、オフィスの賃料が改定したことから、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7億69百万円（前連結会計年度比4.0%増）、セグメント利益は4億10百万円（同34.7%増）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ11億74百万円増加し、791億17百万円となりました。主な増加は、投資有価証券の増加70億23百万円、受取手形及び売掛金の増加11億80百万円、建物及び構築物(純額)の増加10億67百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少75億57百万円、建設仮勘定の減少13億47百万円、土地の減少4億31百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億70百万円減少し、152億29百万円となりました。主な増加は、退職給付に係る負債の増加1億25百万円、リース債務の増加85百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少4億34百万円、繰延税金負債の減少3億10百万円、電子記録債務の減少2億68百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億44百万円増加し、638億87百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加40億8百万円であり、主な減少は、自己株式の増加9億99百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億59百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.4%から当連結会計年度末は80.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ74億48百万円減少し、231億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は43億2百万円(前連結会計年度は83億74百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額27億87百万円、売上債権の増加額12億47百万円、たな卸資産の増加額7億93百万円の資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益77億77百万円、減価償却費21億43百万円、減損損失4億67百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用された資金は91億9百万円(前連結会計年度は30億44百万円の資金の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入5億75百万円の資金の獲得がありましたが、投資有価証券の取得による支出75億74百万円、固定資産の取得による支出22億13百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用された資金は24億95百万円(前連結会計年度は19億30百万円の資金の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額13億50百万円、自己株式の取得による支出9億99百万円、リース債務の返済による支出1億6百万円があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	73.8	76.4	79.1	78.4	80.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	64.1	78.3	100.3	75.0	65.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	177.9	318.0	299.4	467.4	371.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済の見通しは、新型コロナウイルスの感染拡大や米中貿易摩擦を巡る海外経済の動向等により、先行きは極めて不透明な状況にあります。とりわけ新型コロナウイルス感染症は、世界規模での急速な拡大により各国で緊急的な対応に追われており、世界経済への深刻かつ長期的な影響が懸念されております。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場では、5G（第5世代移動通信システム）導入やカーエレクトロニクス分野における先進運転支援システム（ADAS）をはじめとする車載部品の搭載数の増加により、中期的に電子部品需要が拡大する見通しは変わらないものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う企業の設備投資や個人の消費活動への影響は計り知れず、厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、グループの総合力を最大限に活用し、迅速な対応が出来る体制づくりを進めるとともに、競争力のある現場主義に徹した21世紀に成長し続ける企業を目指してまいります。

営業展開、技術開発を積極的に行うにあたって、半導体やカーエレクトロニクス分野へのめっき薬品・環境規制に対応しためっき薬品の開発・販売体制を強化し、また、新たな機能を備えコスト競争に対応できる機械ビジネスの構築に取り組んでまいります。

これらにより、次期の通期連結業績予想につきましては、売上高459億90百万円（前連結会計年度比11.9%減）、営業利益65億20百万円（前連結会計年度比13.5%減）、経常利益67億60百万円（前連結会計年度比14.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益43億50百万円（前連結会計年度比18.8%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、コーポレートガバナンスの充実や資本効率向上による株主還元を経営の重要課題の一つと位置付け、財務体質の強化や将来の成長が見込まれる分野や地域、そして必要であればM&Aや新たな技術取得に投資をするための内部留保の確保にも努めつつ、自己株式の取得につきましても、その時々々の経済状況、当社の財務状況等を総合的に勘案し、弾力的に実施する方針としております。

また、当社では、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を基本方針としております。株主への利益還元につきましては、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことが必要と考えております。具体的には、株主資本利益率（ROE）10%を目標とし、連結総還元性向30%を目標にしてまいります。

当期の1株当たりの期末配当金につきましては、普通配当として160円（連結配当性向26.7%）とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点では、1株当たり普通配当として160円を予定しておりますが、財務状況や業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,029,803	26,472,648
受取手形及び売掛金	※3 13,694,398	14,874,974
有価証券	37,285	45,471
商品及び製品	2,197,452	2,254,642
仕掛品	2,004,378	2,653,921
原材料及び貯蔵品	1,395,019	1,350,852
その他	1,134,913	1,342,568
貸倒引当金	△90,756	△72,060
流動資産合計	54,402,496	48,923,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 20,882,827	※1 21,991,903
減価償却累計額	※2 △12,533,007	※2 △12,574,873
建物及び構築物(純額)	8,349,819	9,417,029
機械装置及び運搬具	10,729,213	11,407,297
減価償却累計額	※2 △8,322,632	※2 △8,725,302
機械装置及び運搬具(純額)	2,406,580	2,681,994
土地	※1 4,691,456	※1 4,259,787
リース資産	235,613	297,336
減価償却累計額	※2 △121,810	※2 △146,690
リース資産(純額)	113,803	150,645
建設仮勘定	1,874,685	527,407
その他	5,084,699	5,463,815
減価償却累計額	※2 △3,848,718	※2 △4,211,277
その他(純額)	1,235,980	1,252,537
有形固定資産合計	18,672,326	18,289,402
無形固定資産		
投資その他の資産	269,301	296,239
投資有価証券	3,768,139	10,791,241
退職給付に係る資産	83,983	64,650
繰延税金資産	268,048	293,805
その他	548,250	527,004
貸倒引当金	△69,513	△68,275
投資その他の資産合計	4,598,908	11,608,426
固定資産合計	23,540,536	30,194,068
資産合計	77,943,032	79,117,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,866,067	2,431,413
電子記録債務	※3 4,057,985	3,789,010
短期借入金	※1 511,503	※1 516,642
1年内返済予定の長期借入金	41,813	—
リース債務	54,715	125,823
未払法人税等	2,687,876	2,489,948
賞与引当金	152,879	169,408
役員賞与引当金	166,650	159,150
その他	2,238,815	1,614,198
流動負債合計	12,778,309	11,295,595
固定負債		
長期預り保証金	608,068	624,406
リース債務	93,333	179,314
繰延税金負債	2,131,537	1,821,132
役員退職慰労引当金	205,525	182,165
退職給付に係る負債	720,210	846,136
その他	263,158	280,482
固定負債合計	4,021,833	3,933,637
負債合計	16,800,142	15,229,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,269,750	1,269,750
利益剰余金	58,382,870	62,391,536
自己株式	△3,327,258	△4,327,166
株主資本合計	57,662,299	60,671,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717,304	358,230
為替換算調整勘定	2,780,323	2,881,214
退職給付に係る調整累計額	△17,036	△22,646
その他の包括利益累計額合計	3,480,590	3,216,798
純資産合計	61,142,889	63,887,855
負債純資産合計	77,943,032	79,117,088

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	51,979,592	52,223,003
売上原価	※1 33,572,920	※1 34,619,916
売上総利益	18,406,672	17,603,086
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	575,700	582,486
貸倒引当金繰入額	42,133	△17,074
給料及び手当	2,758,490	2,700,934
賞与	545,383	500,668
賞与引当金繰入額	71,203	76,647
役員賞与引当金繰入額	166,500	159,150
退職給付費用	146,278	192,334
役員退職慰労引当金繰入額	14,930	12,225
通信交通費	385,645	364,774
減価償却費	426,363	506,633
租税公課	190,010	197,607
研究開発費	※2 2,209,504	※2 2,274,683
その他	2,662,286	2,512,107
販売費及び一般管理費合計	10,194,430	10,063,177
営業利益	8,212,241	7,539,909
営業外収益		
受取利息	138,345	174,130
受取配当金	46,471	48,668
有価物回収益	53,323	26,957
補助金収入	—	51,250
技術指導料	116,078	13,796
その他	155,819	161,689
営業外収益合計	510,038	476,493
営業外費用		
支払利息	20,010	11,764
売上割引	8,165	8,204
為替差損	107,407	79,975
支払手数料	15,342	14,821
その他	17,176	31,325
営業外費用合計	168,102	146,091
経常利益	8,554,178	7,870,311

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 23,051	※3 455,084
特別利益合計	23,051	455,084
特別損失		
固定資産除売却損	※4 27,787	※4 67,064
減損損失	※5 34,867	※5 467,948
事業撤退損	※6 297,901	—
投資有価証券評価損	—	13,020
特別損失合計	360,556	548,033
税金等調整前当期純利益	8,216,673	7,777,362
法人税、住民税及び事業税	2,696,702	2,590,045
法人税等調整額	△133,163	△171,635
法人税等合計	2,563,538	2,418,410
当期純利益	5,653,135	5,358,951
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,653,135	5,358,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200,553	△359,073
為替換算調整勘定	△1,177,334	100,891
退職給付に係る調整額	△7,624	△5,609
その他の包括利益合計	※7 △1,385,512	※7 △263,792
包括利益	4,267,622	5,095,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,267,622	5,095,159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,269,750	54,080,028	△3,326,952	53,359,762
当期変動額					
剰余金の配当			△1,350,292		△1,350,292
親会社株主に帰属する当期純利益			5,653,135		5,653,135
自己株式の取得				△306	△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,302,842	△306	4,302,536
当期末残高	1,336,936	1,269,750	58,382,870	△3,327,258	57,662,299

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	917,857	3,957,658	△9,412	4,866,103	-	58,225,865
当期変動額						
剰余金の配当						△1,350,292
親会社株主に帰属する当期純利益						5,653,135
自己株式の取得						△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200,553	△1,177,334	△7,624	△1,385,512	-	△1,385,512
当期変動額合計	△200,553	△1,177,334	△7,624	△1,385,512	-	2,917,023
当期末残高	717,304	2,780,323	△17,036	3,480,590	-	61,142,889

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,269,750	58,382,870	△3,327,258	57,662,299
当期変動額					
剰余金の配当			△1,350,286		△1,350,286
親会社株主に帰属する当期純利益			5,358,951		5,358,951
自己株式の取得				△999,907	△999,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,008,665	△999,907	3,008,757
当期末残高	1,336,936	1,269,750	62,391,536	△4,327,166	60,671,056

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	717,304	2,780,323	△17,036	3,480,590	—	61,142,889
当期変動額						
剰余金の配当						△1,350,286
親会社株主に帰属する当期純利益						5,358,951
自己株式の取得						△999,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△359,073	100,891	△5,609	△263,792	—	△263,792
当期変動額合計	△359,073	100,891	△5,609	△263,792	—	2,744,965
当期末残高	358,230	2,881,214	△22,646	3,216,798	—	63,887,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,216,673	7,777,362
減価償却費	2,048,798	2,143,969
減損損失	34,867	467,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,895	△17,074
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,700	△7,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,908	110,681
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12,459	793
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,930	△23,360
受取利息及び受取配当金	△184,817	△222,798
支払利息	20,010	11,764
固定資産除売却損益 (△は益)	4,735	△388,020
事業撤退損	297,901	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△574,357	△1,247,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,362,672	△793,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,487,992	△546,071
その他	△83,233	△364,534
小計	9,978,874	6,902,336
利息及び配当金の受取額	179,801	199,688
利息の支払額	△17,917	△11,596
法人税等の支払額	△1,766,235	△2,787,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,374,522	4,302,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,330,531	△391,825
定期預金の払戻による収入	1,495,496	575,137
固定資産の取得による支出	△2,265,202	△2,213,103
固定資産の売却による収入	67,445	493,761
投資有価証券の取得による支出	△1,030,042	△7,574,966
その他	18,246	1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,044,588	△9,109,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△361,945	△38,813
長期借入金の返済による支出	△158,511	—
リース債務の返済による支出	△59,652	△106,281
自己株式の取得による支出	△306	△999,907
配当金の支払額	△1,350,292	△1,350,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,930,708	△2,495,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△451,410	△145,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,947,814	△7,448,152
現金及び現金同等物の期首残高	27,645,553	30,593,368
現金及び現金同等物の期末残高	30,593,368	23,145,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名

株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品及び仕掛品

めっき用化学品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から6か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当連結会計年度の期首より、当社グループのIFRSを採用する在外子会社は、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	1,883,659千円	1,750,837千円
土地	47,200	47,200
計	1,930,859	1,798,037

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

※2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

※3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	437,817千円	－千円
電子記録債務	285,834	－

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
6,351千円	36,446千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2,209,504千円	2,274,683千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
機械装置及び運搬具	21,661千円	28,488千円
土地	—	370,315
その他	1,390	56,280
計	23,051	455,084

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
建物及び構築物	3,857千円	6,007千円
機械装置及び運搬具	12,739	2,186
除却費用	273	56,218
その他	10,917	2,650
計	27,787	67,064

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
インドネシア(西ジャワ州)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他
台湾(桃園市)	事業用資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として、事業用資産においては概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失34,867千円として特別損失に計上しました。その内訳は、インドネシア(西ジャワ州)21,296(内、建物及び構築物1,580、機械装置及び運搬具13,973、その他5,743)千円、台湾(桃園市)13,571(内、建物及び構築物△2,689、土地16,260)千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定価額に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
台湾(桃園市)	事業用資産	建物及び構築物、土地
大阪府八尾市	遊休資産	土地、建設仮勘定

当社グループは、原則として、事業用資産においては概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、遊休資産においては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループ及び事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失467,948千円として特別損失に計上しました。その内訳は、台湾(桃園市)2,097(内、建物及び構築物△14,040、土地16,138)千円、大阪府八尾市465,850(内、土地434,010、建設仮勘定31,840)千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定価額に基づき算定しております。

※6 事業撤退損

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

事業撤退損は、当社連結子会社である株式会社サミックスのめっき加工事業からの撤退に伴う損失であり、内訳は下記のとおりであります。

減損損失(注)	122,929千円
土壌汚染対策費用	114,120
特別退職金	19,000
その他事業撤退関連費用	41,852
	297,901千円

(注) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪府八尾市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産、その他

当社グループは、原則として、事業用資産においては概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

2018年9月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社サミックスのめっき加工事業を2019年3月31日に廃止することを決定し、同社の八尾工場を売却する意思決定を行ったことにより、結果として当該資産の回収可能価額を著しく低下させる変化が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額122,929千円を事業撤退損に含めて特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物28,192千円、機械装置及び運搬具10,140千円、土地78,691千円、リース資産4,424千円、その他1,479千円であります。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△289,065千円	△517,546千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△289,065	△517,546
税効果額	88,511	158,472
その他有価証券評価差額金	△200,553	△359,073
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,177,334	100,891
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△18,924	△18,091
組替調整額	7,935	10,006
税効果調整前	△10,989	△8,085
税効果額	3,364	2,475
退職給付に係る調整額	△7,624	△5,609
その他の包括利益合計	△1,385,512	△263,792

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式(注)	876,091	38	—	876,129
合計	876,091	38	—	876,129

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加38株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,350,292	150	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,350,286	利益剰余金	150	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式(注)	876,129	132,116	—	1,008,245
合計	876,129	132,116	—	1,008,245

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加132,100株、単元未満株式の買取りによる増加16株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,350,286	150	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,419,167	利益剰余金	160	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	34,029,803千円	26,472,648千円
預入期間が6か月を超える定期預金	△3,436,434	△3,327,432
現金及び現金同等物	30,593,368	23,145,215

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	39,467,273	5,262,652	6,496,602	740,105	51,966,633	12,959	51,979,592	—	51,979,592
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	129,096	39,783	394	—	169,273	—	169,273	△169,273	—
計	39,596,369	5,302,435	6,496,996	740,105	52,135,907	12,959	52,148,866	△169,273	51,979,592
セグメント利益又は 損失(△)	7,841,714	△64,917	119,698	304,959	8,201,455	10,785	8,212,241	—	8,212,241
セグメント資産	36,762,618	7,455,589	7,883,246	2,675,207	54,776,662	—	54,776,662	23,166,369	77,943,032
その他の項目									
減価償却費	1,169,964	136,908	601,432	140,492	2,048,798	—	2,048,798	—	2,048,798
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	144,225	13,571	157,796	—	157,796	—	157,796
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,426,654	86,568	326,997	244,167	2,084,387	—	2,084,387	—	2,084,387

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額23,166,369千円は、セグメント間の相殺消去額△77,400千円、全社資産23,243,769千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	38,495,541	7,383,783	5,561,130	769,933	52,210,388	12,614	52,223,003	—	52,223,003
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	54,041	50,751	102	—	104,895	—	104,895	△104,895	—
計	38,549,582	7,434,535	5,561,232	769,933	52,315,283	12,614	52,327,898	△104,895	52,223,003
セグメント利益又は 損失(△)	6,393,260	740,454	△15,158	410,863	7,529,419	10,489	7,539,909	—	7,539,909
セグメント資産	36,977,242	8,119,205	7,488,794	2,522,398	55,107,641	—	55,107,641	24,009,446	79,117,088
その他の項目									
減価償却費	1,305,310	122,534	560,006	156,118	2,143,969	—	2,143,969	—	2,143,969
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	2,097	2,097	—	2,097	465,850	467,948
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,586,500	118,962	409,496	91	2,115,051	—	2,115,051	—	2,115,051

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額24,009,446千円は、セグメント間の相殺消去額△14,764千円、全社資産24,024,211千円が含まれております。なお、全社資産の主なもの、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. 減損損失の調整額465,850千円は、遊休資産に係る減損損失であります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
18,765,480	9,789,582	7,719,304	15,705,225	51,979,592

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
9,791,146	3,677,881	2,801,909	2,401,389	18,672,326

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
21,208,316	9,683,502	6,799,073	14,532,111	52,223,003

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
8,921,467	3,648,063	3,144,179	2,575,691	18,289,402

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	6,792円21銭	7,202円86銭
1株当たり当期純利益	627円99銭	598円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	61,142,889	63,887,855
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	61,142,889	63,887,855
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	876,129	1,008,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,001,911	8,869,795

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,653,135	5,358,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	5,653,135	5,358,951
普通株式の期中平均株式数(株)	9,001,914	8,952,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,282,533	12,799,479
受取手形	※4 3,572,277	3,260,117
売掛金	※3 3,439,406	※3 5,511,225
商品及び製品	539,156	541,088
仕掛品	1,513,427	2,364,071
原材料及び貯蔵品	259,462	278,157
前払費用	111,571	110,777
その他	※3 1,237,985	※3 1,355,839
貸倒引当金	△1,500	△1,800
流動資産合計	29,954,320	26,218,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,632,997	※1 5,405,772
構築物	47,845	99,282
機械及び装置	507,997	530,324
車両運搬具	20,536	13,698
工具、器具及び備品	669,244	497,017
土地	※1 2,641,984	※1 2,207,974
リース資産	113,803	146,803
建設仮勘定	1,110,291	—
有形固定資産合計	9,744,702	8,900,872
無形固定資産		
ソフトウェア	174,372	191,375
その他	6,889	6,889
無形固定資産合計	181,262	198,265
投資その他の資産		
投資有価証券	3,723,761	10,760,152
関係会社株式	5,084,827	5,084,827
関係会社出資金	120,655	120,655
長期貸付金	※3 105,970	※3 191,598
繰延税金資産	—	238,972
その他	449,339	434,137
貸倒引当金	△27,000	△27,000
投資その他の資産合計	9,457,554	16,803,343
固定資産合計	19,383,518	25,902,482
資産合計	49,337,839	52,121,439

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	187,755	334,333
電子記録債務	※4 4,043,459	3,780,548
買掛金	1,542,163	1,257,687
短期借入金	※1 400,000	※1 400,000
リース債務	41,435	38,155
未払金	222,898	183,523
未払費用	151,829	352,066
未払法人税等	2,067,623	1,976,445
前受金	117,216	25,046
預り金	72,594	46,353
賞与引当金	152,879	169,408
役員賞与引当金	166,650	159,150
その他	17,867	17,906
流動負債合計	9,184,374	8,740,625
固定負債		
リース債務	78,488	108,647
役員退職慰労引当金	199,775	182,165
繰延税金負債	800	—
その他	606,722	623,411
固定負債合計	885,786	914,224
負債合計	10,070,160	9,654,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
資本剰余金合計	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金	334,234	334,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	32,315,000	35,615,000
繰越利益剰余金	5,445,998	6,698,974
利益剰余金合計	38,909,536	43,462,512
自己株式	△3,327,258	△4,327,166
株主資本合計	38,563,881	42,116,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	703,797	349,639
評価・換算差額等合計	703,797	349,639
純資産合計	39,267,678	42,466,589
負債純資産合計	49,337,839	52,121,439

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	※1 25,463,372	※1 29,414,069
売上原価	※1 17,562,843	※1 20,651,333
売上総利益	7,900,528	8,762,735
販売費及び一般管理費	※2 4,558,363	※2 4,732,749
営業利益	3,342,164	4,029,986
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 3,251,177	※1 3,959,124
為替差益	13,223	26,389
その他	21,338	15,403
営業外収益合計	3,285,739	4,000,917
営業外費用		
支払利息	2,951	2,802
その他	6,882	13,990
営業外費用合計	9,834	16,792
経常利益	6,618,069	8,014,111
特別利益		
固定資産売却益	—	54
特別利益合計	—	54
特別損失		
関係会社貸倒損失	※1, ※3 220,830	—
投資有価証券評価損	—	6,755
固定資産除売却損	10,559	62,986
関係会社株式評価損	※4 330,360	—
減損損失	—	※5 465,850
特別損失合計	561,749	535,592
税引前当期純利益	6,056,319	7,478,573
法人税、住民税及び事業税	1,529,216	1,658,781
法人税等調整額	△70,132	△83,469
法人税等合計	1,459,084	1,575,311
当期純利益	4,597,235	5,903,262

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	28,215,000	6,299,055
当期変動額								
別途積立金の積立							4,100,000	△4,100,000
剰余金の配当								△1,350,292
当期純利益								4,597,235
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,100,000	△853,057
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	32,315,000	5,445,998

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計					
当期首残高	35,662,593	△3,326,952	35,317,244	891,743	891,743	36,208,988
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	△1,350,292		△1,350,292			△1,350,292
当期純利益	4,597,235		4,597,235			4,597,235
自己株式の取得		△306	△306			△306
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				△187,946	△187,946	△187,946
当期変動額合計	3,246,942	△306	3,246,636	△187,946	△187,946	3,058,690
当期末残高	38,909,536	△3,327,258	38,563,881	703,797	703,797	39,267,678

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	32,315,000	5,445,998
当期変動額								
別途積立金の積立							3,300,000	△3,300,000
剰余金の配当								△1,350,286
当期純利益								5,903,262
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,300,000	1,252,975
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	35,615,000	6,698,974

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計					
当期首残高	38,909,536	△3,327,258	38,563,881	703,797	703,797	39,267,678
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	△1,350,286		△1,350,286			△1,350,286
当期純利益	5,903,262		5,903,262			5,903,262
自己株式の取得		△999,907	△999,907			△999,907
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				△354,157	△354,157	△354,157
当期変動額合計	4,552,975	△999,907	3,553,068	△354,157	△354,157	3,198,910
当期末残高	43,462,512	△4,327,166	42,116,949	349,639	349,639	42,466,589

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

めっき用化学品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5～8年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (3) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	1,883,659千円	1,750,837千円
土地	47,200	47,200
計	1,930,859	1,798,037

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

※2 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
ウエムラ・インドネシア	110,990千円	ウエムラ・インドネシア 76,181千円
計	110,990	計 76,181

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	1,658,638千円	1,851,865千円
長期金銭債権	105,440	191,328

※4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の前期末日満期手形等が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	429,702千円	—千円
電子記録債務	285,834	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,951,205千円	7,304,765千円
仕入高	100,331	57,616
営業取引以外の取引による取引高	3,422,541	3,889,895

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び手当	860,905千円	850,030千円
賞与引当金繰入額	71,203	76,647
役員賞与引当金繰入額	166,500	159,150
退職給付費用	73,720	75,174
役員退職慰労引当金繰入額	13,430	12,100
減価償却費	211,754	243,153
研究開発費	1,337,651	1,418,485

※3 関係会社貸倒損失

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関係会社貸倒損失は、ウエムラ・インドネシアに対する貸付金の債権放棄を行ったものであります。

※4 関係会社株式評価損

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ウエムラ・インドネシア	330,360千円	— 千円
計	330,360	—

※5 減損損失

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪府八尾市	遊休資産	土地、建設仮勘定

当社は、原則として遊休資産においては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失465,850千円として特別損失に計上しました。その内訳は、大阪府八尾市465,850(内、土地434,010、建設仮勘定31,840)千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定価額に基づき算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2020年6月26日付予定)

1) 新任取締役候補

取締役 西本 香 (現 社会保険労務士、社会保険労務士事務所代表)

(注) 西本 香氏は、社外取締役の候補者であります。